

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月18日

上場会社名 株式会社 タイセイ
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(氏名) 佐藤 成一
 (氏名) 江藤 衆児
 配当支払開始予定日

上場取引所 福
 TEL 0972-85-0117
 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	1,934	19.5	76	53.6	85	31.8	48	114.0
19年9月期	1,617	22.3	49	△9.3	64	22.7	22	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	3,318.02	3,219.87	7.6	5.9	4.0
19年9月期	1,550.23	1,486.68	3.7	5.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	1,605	673	41.9	45,597.06
19年9月期	1,286	624	48.5	42,279.04

(参考) 自己資本 20年9月期 673百万円 19年9月期 624百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	104	△211	258	503
19年9月期	△11	△71	115	352

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				年間	配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	14	30.1	2.3
21年9月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

(注)20年9月期期末の配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,073	5.2	21	△68.1	23	△71.6	13	△72.0	905.51
通期	2,236	15.6	47	△38.5	51	△40.1	29	△39.4	2,012.19

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 14,763株 19年9月期 14,763株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 一株 19年9月期 一株

(注)1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページの一株当たり情報をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報にもとづき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、企業部門の設備投資は、横ばいながらもさらに弱い動きになり、企業収益も減少傾向にあり、雇用情勢も弱い中で厳しさも出始め、家計部門にも影響し、個人消費も横ばいから弱くなってきており、景気はさらに弱くなっているといえます。9月に始まった世界的な景気後退の局面は、今後もさらに下向きの動きが予想され、景気の下振れリスクが高まっており、留意する必要があります。

このような環境のなかで、当社の主要取引先である和洋菓子店を取り巻く環境は、小麦粉や牛乳の値上がりや供給不足による影響を受け厳しい状況にあり、さらに消費マインドの冷え込みも加わり、その環境は厳しさを増しております。

当社におきましては、中間期までは積極的なアウトバウンドの効果もあり新規顧客の獲得数は平均50%の伸びとなり、売上高も順調に推移しておりましたが、値上げを行った3月以降については、好調さがやや後退し、新規顧客獲得数の伸びは前年対比一桁の伸びとなり、注文件数の推移も同様に前年対比の伸びが一桁とこれまでと比較して緩やかになってしまいました。しかしながら第10期の節目としては、売上高20億円には及ばなかったものの、着実に事業を伸ばしていくことができました。このように全体的な環境の悪化の中でも、堅調に推移することができたのは、当社のビジネスモデルの「小ロット」「低価格」「短納期」がこのような環境の中においてこそ強みを発揮できるモデルであると自負しております。また、インターネットでの展開につきまして、事業者の利用増加とともに個人客の登録および利用も多くなり、今後は積極的な広告宣伝費の投入展開をすることにより、個人客向け事業を今後の成長基盤として捉えてまいります。総じて当社事業の業績は順調に推移した結果、当期の売上高は1,934,022千円（前年比19.5%増）、営業利益は76,594千円（前年比53.6%増）、経常利益は85,435千円（前年比31.8%増）、当期純利益は48,983千円（前年比114.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産残高は、925,766千円（前事業年度末残高704,848千円）であり、前事業年度末残高と比較し、220,917千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加（401,356千円から601,974千円へ200,617千円増加）、売掛金の増加（73,735千円から80,257千円へ6,522千円増加）、未収入金の増加（58,181千円から71,502千円へ13,320千円増加）及び商品の増加（155,182千円から162,844千円へ7,662千円増加）であります。現金及び預金の増加は、営業活動および社債の発行によるものであり、売掛金、未収入金の増加は、当社の業績拡大による売上高の増加によるものであります。また、商品の増加は取扱商品の増加および取扱量の拡大にともなうものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産残高は、680,167千円（前事業年度末残高581,328千円）であり、前事業年度末残高と比較し、98,838千円増加いたしました。その主な原因は、第3倉庫建設にかかる建設仮勘定等の有形固定資産の増加（549,657千円から608,492千円へ58,834千円増加）、業務拡大に対応するためのシステム開発への投資による無形固定資産の増加（14,339千円から61,513千円へ47,174千円増加）であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債残高は、239,836千円（前事業年度末残高232,291千円）であり、前事業年度末と比較し、7,545千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（84,378千円から107,463千円へ23,084千円増加）、ポイント引当金の増加（3,283千円から5,226千円へ1,942千円増加）、未払消費税等の発生（14,103千円）に対して、未払金の減少（72,614千円から50,544千円へ22,070千円減少）によるものであります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量の増加および取扱アイテム数の増大によるものであり、ポイント引当金の増加は、インターネットによる販売の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債残高は、692,947千円（前事業年度末残高429,719千円）であり、前事業年度末残高と比較し、263,228千円増加いたしました。その主な原因は、(株)豊和銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)大分銀行へのそれぞれ100,000千円の社債の発行によるものであります。

(株主資本)

当事業年度末における株主資本残高は、673,149千円（前事業年度末残高624,165千円）であり、前事業年度末と比較し、48,983千円増加いたしました。その原因は、利益剰余金の増加（101,055千円から150,039千円へ48,983千円増加）によるものであります。

当会計期間のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により増加した資金104,762千円、投資活動により使用した資金211,958千円、財務活動により増加した資金258,899千円により、503,760千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上高の増加にともなう売上債権の増加20,712千円、たな卸資産の増加7,662千円、法人税等の支払額36,448千円などによる資金の減少に対し、税引前当期純利益の83,262千円に加え、仕入債務の増加23,084千円、減価償却費34,607千円、未払消費税等の増加14,186千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により増加した資金は104,762千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

第3倉庫建設に関する建設資金等104,369千円、ソフトウェアの取得58,628千円及び定期預金の預入による支出50,113千円などによる資金の減少に対し、定期預金の払戻による資金の増加2,400千円により、投資活動に使用した資金は211,958千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出26,772千円および社債の償還による支出10,000千円に対し、社債の発行による収入295,671千円により、財務活動により増加した資金は258,899千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し、創業以来配当を実施しておりませんが、今期は当社第10期の節目であり、財政状態等を勘案し、株主利益の還元を図るべく1株につき1,000円の記念配当を行う予定であります。

今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様へ利益還元を積極的に行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

①在庫リスクについて

当社の行う小規模菓子・パン製造販売事業者向けの通信販売事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、B2Bコラボレーション事業では、当社はオペレーティング部門を担当するため、直接在庫リスクを負担することはありませんが、業務提携先での在庫リスクの増大は、円滑なB2Bコラボレーション事業の遂行を阻害する要因であるため、提携先企業が適正在庫を実現できるよう必要な情報を提供しております。

また、取扱商品の拡大や、プライベートブランドの開発に伴い、保有すべき在庫量は、徐々に増加しており、第3倉庫の建設に取り掛かりました。この増加する在庫量や、離れた倉庫の保管取扱に対する周回の管理体制を整えることも重要な課題となりました。当社の需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合や、在庫管理体制の不備により、過剰在庫又は在庫不足を発生させるリスクが大きくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入原価の上昇について

当社の取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向に大きく左右されるものも多く、原油価格の高騰にともなう製造メーカーや、商社のコスト増による仕入原価の上昇による影響を連続的に受けてきております。さらに、紙製品関係についても値上げが波及しております。当社は、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めておりますが、複数の仕入先からの度重なる値上げ要請のために、販売価格への適切な転嫁を適切な時期に行わざるを得ない状況になっております。これまでの値上げについては、お客様のご理解を得ることができておりますので、大きな影響はありませんが、更なる仕入原価の上昇があり、価格転嫁ができない場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客情報管理について

当社が現在保有する顧客情報は、約4万5千件に達し、今後も新規開拓や、インターネットでの受注、個人客向けのサイトの開設に伴い、その数はさらに増加することが予想されます。当社では、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施するとともに、平成20年9月にプライバシーマークを取得

いたしております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社の対外的信用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④基幹システムのリスクについて

当社の基幹システムは、当社専用に開発されたものであり、当社の業容に合わせて随時改良を重ねてまいりましたが、今後の事業拡大を勘案して、平成20年2月に旧システムとの入替を行いました。この入替により業務効率が上がるとともに安定した運用ができるようになってきました。当社のシステムは、顧客管理情報に基づいた受注から仕入在庫管理に基づいた出庫はもちろんのこと、インターネットからの受注に関するものまですべてをこの基幹システムで管理しております。当社の業務内容の変化に伴い、システムもその都度適切な対応を行うための改良を重ね、新たな業務に関する必要な機能も随時付加して、当社の業務処理に最適なシステムとして機能強化しております。しかしながら、その保守管理のすべてを外注しており、円滑な保守管理ができなくなった場合や、当社業務に適時的確な対応ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤管理コストの増大について

当社のような社歴の浅い小規模ベンチャー企業の上場維持コストは、他の上場企業に比べ負担の高いものになっております。そのうえ、コンプライアンスの厳格化、コーポレートガバナンスの重視に加え、監査の品質向上に伴う審査の負担が増大したうえに、来期からはいわゆるJ-SOX法の適用をうけることとなり、財務監査に加え内部統制監査も新たに加わることとなります。上場企業としては当然の対応となりますが、小規模ベンチャー企業にとっては、業績は順調であっても、上場維持コストは当社の業績に関係なく増加するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

来期におけるわが国経済は、アメリカ・ヨーロッパにおける金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが強く影響をしていくことが予想されます。このような環境の中で、当社は、和洋菓子店に対する包装資材の販売が中核として成長し、お弁当店向けの販売についても新たな基盤として成長しつつあるなか、前期に発行しなかった総合カタログを、平成21年に発行することにいたしました。これまでに発行した総合カタログを上回る商品構成による拡大版総合カタログを発行することにより、更なる事業拡大を可能にいたします。

また、インターネットでの受注システムの更なる利用拡大による合理化と、インターネットショップ「Cotta（コッタ）」を利用する個人顧客の拡大による今後の成長戦略のため、「Cotta（コッタ）」の周知を目的としてインターネットを利用した広告展開を集中的に行う計画にしております。インターネットを利用する個人客への周知拡大の取組は、大きな投資を伴い、短期的には収益を圧迫するものではありませんが、今後の成長戦略の重要な足がかりとなるために、必要不可欠なものとして判断しております。

従って、来期は広告宣伝費を積極的かつ効果的に投入することとし、これまでのように前年対比増収増益を確保する内容とはなっておりませんが、今後の事業拡大のための重要な足がかりを作る事業年度として取組を進めてまいります。

以上のことから、平成21年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,236,599千円（前年比15.6%増）、営業利益47,127千円（前年比38.5%減）、経常利益51,218千円（前年比40.1%減）、当期純利益29,706千円（前年比39.4%減）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元大分県津久見市に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるよう全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも株主様、投資家様、お客様、取引先の皆様の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、これまで売上高の進捗率を重要視して、前年比30%増を目標としておりましたが、単体でこのままの伸張率を維持することは難しい環境になってきており、前年比10%増を基本として見直しました。また、第3倉庫建設に係る償却費の増加、システムの保守面でのコスト負担等、管理部門での経費の増加が大きな負担になりますので、総利益や営業利益の伸張性についても注意していかなければならないと考えております。経常利益率については、売上高に対して約5%の水準ですが、これを10%の水準まで上げていくことを新たな指標と考えております。また、株主資本利益率ROEや総資産経常利益率ROAの指標につきましても、前年対比を割らないことを目標としております。当事業年度では、株主資本利益率ROE7.6%（前事業年度3.7%）、総資産経常利益率ROA5.9%（前事業年度5.4%）と前事業年度を上回っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業者並びに個人向け包装資材に食材を含めた総合菓子資材サイトとして運営を始めたインターネットショップ「Cotta(コッタ)」は、今後のインターネットによる販売方式の可能性と、個人客の購買力の可能性に大きく期待をしております。しかしながら、その運営方法や販促手法等については、これまでのB2B取引で培ったノウハウがそのまま通用するものでもなく、試行錯誤を繰り返しております。事業者向けには、最新の情報を確認しながら注文できる新たな手段としてインターネット注文の利用が増えてきており、当社のコールセンターによる受注処理においても合理的かつ効率的な受注手段として、その利用促進に力を入れております。また、今後の事業拡大の中心軸として注目している個人客向けの展開については、「Cotta(コッタ)」を訪れる個人客を増やすことを最優先の課題と捉え、インターネットを利用した広告を中心に、紙媒体も含めた広告宣伝を積極的に展開することにより、「Cotta(コッタ)」の知名度を上げ、サイトへの誘導を促し、サイト訪問を増やし、購買に結びつけることを目的として取り組みを進めてまいります。しかし、事業者向けとは違い不特定多数に向けての広告活動は、すぐに損益に結びつける効果を得ることは難しいと予想されますが、継続的に行う必要があるため、一時的に収益を圧迫する可能性があるものの、今後のあらたな成長軸としてとらえ、事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前期増設した商品センターにより、充実した商品展開を容易にし、今後の業容拡大を可能にすることができるようになりました。しかし、一時的に余裕ができたものの、第3倉庫の建設が必要となりました。これは、お客様に向けて、継続的に新しい商品の提案を行っていくことが必要であるため、取扱商品は増加し、保管場所もさらに必要となるためであります。また、原材料の高騰から、仕入メーカー品については値上げを繰り返している現状から、基本的な商品については当社の別注商品を用意することによってコストメリットを確保することが必要になってきたためであります。既に別注商品の入庫についてはコンテナ単位で入荷しており、既存倉庫内での在庫置場の確保に支障が生じており、外部倉庫での一時保管を必要とする状況になっております。第3倉庫の増設による、保管能力の増加が、充実した商品構成の展開とコストメリットの確保を可能としますが、その運用を十分に検討していく必要があります。

これまで発行していたカタログに掲載の無い新たな商品の増加や、取扱いを行わなくなった商品も増え、新たな総合カタログの発行が必要となりました。次期のカタログは、これまで掲載していた約7千アイテムの商品を超え、約

1万5千アイテムの商品を掲載したものになる予定であります。ただし、取扱商品の増加は売上の増加を誘引するとともに、在庫管理も重要になります。増加するアイテム数に対応した在庫管理の再検討とともに、分離した第3倉庫に関する最適な管理の方法や、効率の良いピッキング作業を行うための商品保管場所の検討、増加する出荷量に対応した作業場の確保等の検討が必要になっております。

インターネットを重視した今後の展開において、セキュリティに対する管理を強化していく必要があります。これは、インターネットショップを利用するお客様の安全確保はもちろんのこと、当社のWEBサイトの安全性、システムの安全性を高めて、安定的に運用することができるように保守管理をする必要があります。また、非常事態に対してもバックアップやリカバリーに即応できる体制が必要になっております。

いわゆるJ-SOX法の成立に伴い、内部管理体制を再構築し、財務諸表の適正性確保のための体制作りを今以上に確保できるよう管理体制の見直しや各種規程およびマニュアル等を整備すると共に、当社のリスクの把握に努め、その対応を検討して行く必要があります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		401,356		601,974		
2. 受取手形		389		1,016		
3. 売掛金		73,735		80,257		
4. 商品		155,182		162,844		
5. 前払費用		1,171		1,786		
6. 繰延税金資産		7,515		8,608		
7. 未収入金		58,181		71,502		
8. その他		8,705		125		
貸倒引当金		△1,390		△2,350		
流動資産合計		704,848	54.8	925,766	57.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	337,872		338,196		
減価償却累計額		27,315	310,556	41,886	296,310	
2. 構築物	※1	22,890		21,846		
減価償却累計額		8,115	14,775	9,326	12,520	
3. 工具器具備品		18,474		18,474		
減価償却累計額		593	17,881	6,538	11,936	
4. 土地	※1		206,444		206,444	
5. 建設仮勘定			—		81,281	
有形固定資産合計			549,657	42.8	608,492	37.9
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			2,224		61,269	
2. ソフトウェア仮勘定			11,870		—	
3. 電話加入権			244		244	
無形固定資産合計			14,339	1.1	61,513	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 長期前払費用		1,991		3,361	
2. 繰延税金資産		9,029		423	
3. 保険積立金		236		283	
4. その他		6,073		6,091	
投資その他の資産合計		17,330	1.3	10,160	0.7
固定資産合計		581,328	45.2	680,167	42.4
資産合計		1,286,176	100.0	1,605,933	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		84,378		107,463	
2. 1年以内償還予定の 社債		10,000		10,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	26,772		26,772	
4. 未払金		72,614		50,544	
5. 未払費用		765		766	
6. 未払法人税等		22,119		12,362	
7. 未払消費税等		—		14,103	
8. 預り金		2,758		2,437	
9. 賞与引当金		9,600		10,160	
10. ポイント引当金		3,283		5,226	
流動負債合計		232,291	18.1	239,836	14.9
II 固定負債					
1. 社債		110,000		400,000	
2. 長期借入金	※1	319,719		292,947	
固定負債合計		429,719	33.4	692,947	43.2
負債合計		662,010	51.5	932,783	58.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			281,875	21.9	281,875	17.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		241,234			241,234	
資本剰余金合計			241,234	18.7	241,234	15.0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		101,055			150,039	
利益剰余金合計			101,055	7.9	150,039	9.3
株主資本合計			624,165	48.5	673,149	41.9
純資産合計			624,165	48.5	673,149	41.9
負債・純資産合計			1,286,176	100.0	1,605,933	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		1,597,950			1,917,056		
2. 受取手数料		19,978	1,617,928	100.0	16,965	1,934,022	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		86,808			155,182		
2. 当期商品仕入高		1,129,355			1,268,626		
合計		1,216,164			1,423,809		
3. 他勘定振替高	※1	4,675			9,012		
4. 商品期末たな卸高		155,182	1,056,306	65.3	162,844	1,251,952	64.7
売上総利益			561,622	34.7		682,070	35.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費及び見本費		85,331			78,357		
2. 運賃		87,855			104,336		
3. 貸倒引当金繰入額		380			960		
4. 貸倒損失		1,343			930		
5. 役員報酬		33,974			36,522		
6. 給与手当		117,857			144,123		
7. 賞与		14,680			21,448		
8. 賞与引当金繰入額		9,600			10,160		
9. 法定福利費		17,084			20,828		
10. 通信費		9,177			11,386		
11. 賃借料		15,059			18,727		
12. 諸手数料		18,126			26,203		
13. 減価償却費		24,077			34,607		
14. ポイント引当金繰入額		1,986			3,046		
15. その他		75,216	511,750	31.6	93,837	605,476	31.3
営業利益			49,871	3.1		76,594	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		513		889	
2. 受取配当金		0		0	
3. 補助金収入		3,194		2,822	
4. カタログ協賛金		15,656		16,783	
5. 受取補償金		2,847		—	
6. 雑収入		1,535	23,748	1,747	22,243
V 営業外費用					
1. 支払利息		5,091		6,132	
2. 社債利息		1,008		2,218	
3. 社債発行費		2,004		4,328	
4. 雑損失		707	8,812	722	13,401
経常利益			64,807		85,435
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	—		2,172	
2. 固定資産臨時償却費	※3	22,150	22,150	—	2,172
税引前当期純利益			42,656		83,262
法人税、住民税及び事業税		31,390		26,765	
法人税等調整額		△11,620	19,770	7,513	34,278
当期純利益			22,886		48,983

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日残高(千円)	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279
事業年度中の変動額							
当期純利益				22,886	22,886	22,886	22,886
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	22,886	22,886	22,886	22,886
平成19年9月30日残高(千円)	281,875	241,234	241,234	101,055	101,055	624,165	624,165

当事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日残高(千円)	281,875	241,234	241,234	101,055	101,055	624,165	624,165
事業年度中の変動額							
当期純利益				48,983	48,983	48,983	48,983
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	48,983	48,983	48,983	48,983
平成20年9月30日残高(千円)	281,875	241,234	241,234	150,039	150,039	673,149	673,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		42,656	83,262
減価償却費		24,077	34,607
賞与引当金の増減額 (減少:△)		4,000	560
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		380	960
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		1,434	1,942
受取利息及び受取配当金		△514	△890
支払利息		5,091	6,132
社債利息		1,008	2,218
社債発行費		2,004	4,328
固定資産除却損		—	2,172
固定資産臨時償却費		22,150	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△13,312	△20,712
未収消費税等の増減額 (増加:△)		△7,026	7,026
未収入金の増減額 (増加:△)		△4,052	242
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△68,373	△7,662
仕入債務の増減額 (減少:△)		8,674	23,084
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△4,058	14,186
未払金の増減額 (減少:△)		6,451	△851
預り金の増減額 (減少:△)		467	△320
その他		△2,383	△1,600
小計		18,675	148,687
利息及び配当金の受取額		503	871
利息の支払額		△5,493	△8,348
法人税等の支払額		△25,446	△36,448
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△11,761	104,762

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期積金の預入による支 出		△1,200	△1,200
定期積金の払戻にかかる 収入		3,000	—
定期預金の預入による支 出		△50,004	△50,113
定期預金の払戻にかかる 収入		3,004	2,400
有形固定資産の取得によ る支出		△9,663	△104,369
無形固定資産の取得によ る支出		△16,170	△58,628
保険積立金の積立による 支出		△47	△47
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△71,080	△211,958
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入金による収入		100,000	—
長期借入金の返済による 支出		△22,234	△26,772
社債の発行による収入		97,995	295,671
社債の償還による支出		△60,000	△10,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		115,761	258,899
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		32,919	151,703
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		319,137	352,056
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	352,056	503,760

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。	同左												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 建物（附属設備は除く）は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 建物（附属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="478 918 766 1030"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～15年	工具器具備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 建物（附属設備は除く）は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 建物（附属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 918 1276 1030"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	10～15年	工具器具備品	4～10年
建物	15～50年													
構築物	10～15年													
工具器具備品	4～10年													
建物	10～50年													
構築物	10～15年													
工具器具備品	4～10年													
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左												
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。	(3) ポイント引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 9月30日)	当事業年度 (平成20年 9月30日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,407千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,719千円</td> </tr> </table>	建物	304,240千円	構築物	10,105千円	土地	135,061千円	計	449,407千円	1年以内返済予定 の長期借入金	26,772千円	長期借入金	319,719千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">290,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,518千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,947千円</td> </tr> </table>	建物	290,007千円	構築物	8,450千円	土地	135,061千円	計	433,518千円	1年以内返済予定 の長期借入金	26,772千円	長期借入金	292,947千円
建物	304,240千円																								
構築物	10,105千円																								
土地	135,061千円																								
計	449,407千円																								
1年以内返済予定 の長期借入金	26,772千円																								
長期借入金	319,719千円																								
建物	290,007千円																								
構築物	8,450千円																								
土地	135,061千円																								
計	433,518千円																								
1年以内返済予定 の長期借入金	26,772千円																								
長期借入金	292,947千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,675千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産臨時償却費</p> <p>新システムの移行に伴い、来期に使用を終了するソフトウェアについて、帳簿価額から移行予定時期までの減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	販売費への振替高	4,675千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、構築物2,172千円であります。</p> <p>※3. _____</p>	販売費への振替高	9,012千円
販売費への振替高	4,675千円				
販売費への振替高	9,012千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権(注)	普通株式	60	—	—	60	—
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 平成17年新株予約権は、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	14,763	利益剰余金	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 401,356	現金及び預金勘定 601,974
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 49,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 98,213
現金及び現金同等物 <u>352,056</u>	現金及び現金同等物 <u>503,760</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,391</td> <td style="text-align: right;">11,116</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">33,519</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> <td style="text-align: right;">27,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,910</td> <td style="text-align: right;">17,087</td> <td style="text-align: right;">69,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,391	11,116	42,274	機械装置	33,519	5,970	27,548	合計	86,910	17,087	69,823	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,391</td> <td style="text-align: right;">18,311</td> <td style="text-align: right;">35,079</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">33,519</td> <td style="text-align: right;">10,513</td> <td style="text-align: right;">23,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,910</td> <td style="text-align: right;">28,825</td> <td style="text-align: right;">58,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,391	18,311	35,079	機械装置	33,519	10,513	23,005	合計	86,910	28,825	58,084
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,391	11,116	42,274																														
機械装置	33,519	5,970	27,548																														
合計	86,910	17,087	69,823																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,391	18,311	35,079																														
機械装置	33,519	10,513	23,005																														
合計	86,910	28,825	58,084																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 11,029 千円	1年内 11,407千円																																
1年超 60,410 千円	1年超 49,003千円																																
合計 71,440 千円	合計 60,410千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 10,977 千円	支払リース料 13,279千円																																
減価償却費相当額 9,669 千円	減価償却費相当額 11,738千円																																
支払利息相当額 2,050 千円	支払利息相当額 2,250千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

なお、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当事業年度に費用処理した拠出額は2,808千円、平成19年9月30日現在の共済掛金等の合計額は7,793千円であります。	当事業年度に費用処理した拠出額は3,349千円、平成20年9月30日現在の共済掛金等の合計額は9,170千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,000株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年9月20日)以降、権利確定日(平成16年9月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月1日)以降、権利確定日(平成18年4月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月6日)以降、権利確定日(平成19年12月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から 平成16年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から 平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から 平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した 場合は行使できない。	平成18年4月21日から 平成26年3月31日まで ただし、権利確定後退職した 場合は行使できない。	平成19年12月18日から 平成27年12月17日まで ただし、権利確定後退職した 場合は行使できない。

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	240
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	240
権利確定後 (株)			
前事業年度末	464	387	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	464	387	—

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	26,667	195,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,000株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日（平成14年9月20日）以降、権利確定日（平成16年9月20日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年4月1日）以降、権利確定日（平成18年4月20日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年1月6日）以降、権利確定日（平成19年12月17日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から 平成16年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から 平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から 平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成18年4月21日から 平成26年3月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成19年12月18日から 平成27年12月17日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	240
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	240
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	464	387	—
権利確定	—	—	240
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	464	387	240

(注) 上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	16,667	26,667	195,300
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">8,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,544千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,544千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員定期同額給与否認</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,748千円	賞与引当金	3,878千円	ポイント引当金	1,326千円	固定資産臨時償却費	8,948千円	その他	641千円	繰延税金資産計	16,544千円	繰延税金資産の純額	16,544千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	役員定期同額給与否認	2.4	住民税均等割等	1.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,031千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,031千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,141千円	賞与引当金	4,104千円	ポイント引当金	2,111千円	貸倒引当金	949千円	その他	724千円	繰延税金資産計	9,031千円	繰延税金資産の純額	9,031千円
繰延税金資産																																																	
未払事業税	1,748千円																																																
賞与引当金	3,878千円																																																
ポイント引当金	1,326千円																																																
固定資産臨時償却費	8,948千円																																																
その他	641千円																																																
繰延税金資産計	16,544千円																																																
繰延税金資産の純額	16,544千円																																																
	(%)																																																
法定実効税率	40.4																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																
役員定期同額給与否認	2.4																																																
住民税均等割等	1.3																																																
その他	△0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	1,141千円																																																
賞与引当金	4,104千円																																																
ポイント引当金	2,111千円																																																
貸倒引当金	949千円																																																
その他	724千円																																																
繰延税金資産計	9,031千円																																																
繰延税金資産の純額	9,031千円																																																

(持分法損益等)

該当事項ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社 鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等 の製造販売	なし	兼任 一名	商品の 販売及び 購入	販売手数料 の受取 (注) 4	19,978	売掛金	1,638
								当社商品の 販売 (注) 4	3,015		
								商品の仕入 (注) 4	172,995	買掛金	
(注) 3	株式会社 日本ツール 研究所	大分県 大分市	10,000	システム 制作及び 販売	なし	兼任 1名	システ ムの購 入及び 保守	ソフトウェ アの購入 (注) 4	6,000	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 主要株主(役員)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社 鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等 の製造販売	なし	兼任 一名	商品の 販売及び 購入	販売手数料 の受取 (注) 4	16,965	売掛金	1,974
								当社商品の 販売 (注) 4	4,650		
								商品の仕入 (注) 4	181,132	買掛金及 び未払金	
(注) 3	株式会社 日本ツール 研究所	大分県 大分市	10,000	システム 制作及び 販売	なし	兼任 1名	システ ムの購 入及び 保守	ソフトウェ アの購入及 び保守 (注) 4	1,000	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 主要株主(役員)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	
1株当たり純資産額	42,279.04 円	1株当たり純資産額	45,597.06 円
1株当たり当期純利益金額	1,550.23 円	1株当たり当期純利益金額	3,318.02 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,486.68 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,219.87 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,886	48,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
期中平均株式数(株)	14,763	14,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	631	450
(うち新株予約権)	(631)	(450)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計300個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

取扱商品別	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	増減率(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
鮮度保持剤	172,995	181,132	4.7
菓子・パン包装資材等	788,792	905,863	14.8
BBC事業向け資材等	167,567	181,631	8.4
合計	1,129,355	1,268,626	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

取扱商品別	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	増減率(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
鮮度保持剤	329,396	348,123	5.7
菓子・パン包装資材等	1,035,931	1,310,111	26.5
BBC事業向け資材等	252,600	275,787	9.2
合計	1,617,928	1,934,022	19.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他

該当事項はありません